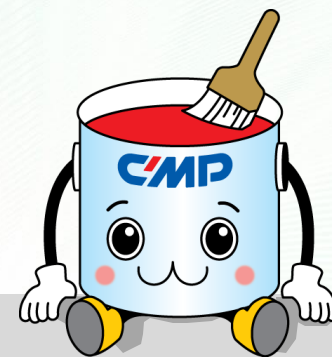


2018年度（2019年3月期） 第2四半期 決算説明会資料

2018年11月29日

証券コード：4617

CMP 中国塗料株式会社



当社キャラクター
「ペンタロウ」

目次

- | | |
|----------------------|----------------|
| 1. 連結決算概要 | P3～P12 |
| 2. 地域別・分野別の概況 | P13～P20 |
| 3. 通期の見通し | P21～P25 |
| 4. 参考資料 | P26～P34 |

※当資料の表やグラフに記載している数値の単位は、別途単位の表記がない限り百万円となります。

1. 連結決算概要

売上高： **43,170**百万円（前年同期比8.3%増）

営業利益： **△237**百万円（前年同期比2,522百万円減）

- ✓ 上期としては3期ぶりの増収
- ✓ 原材料価格の高騰で原価率が大幅に上昇
- ✓ 新造船向けの採算性低下が顕著
日本・中国・韓国における損益悪化の主因に

連結損益計算書の概要

- 船舶用の減収をコンテナ用の大幅増収がカバーし増収を確保
- 原材料価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、原価率が7.5ポイント上昇
- 経費削減等により販管費の増加を抑制、売上高販管費比率が1.1ポイント低下
- 税金費用を総額540百万円計上、海外子会社での繰延税金資産の取り崩しが影響

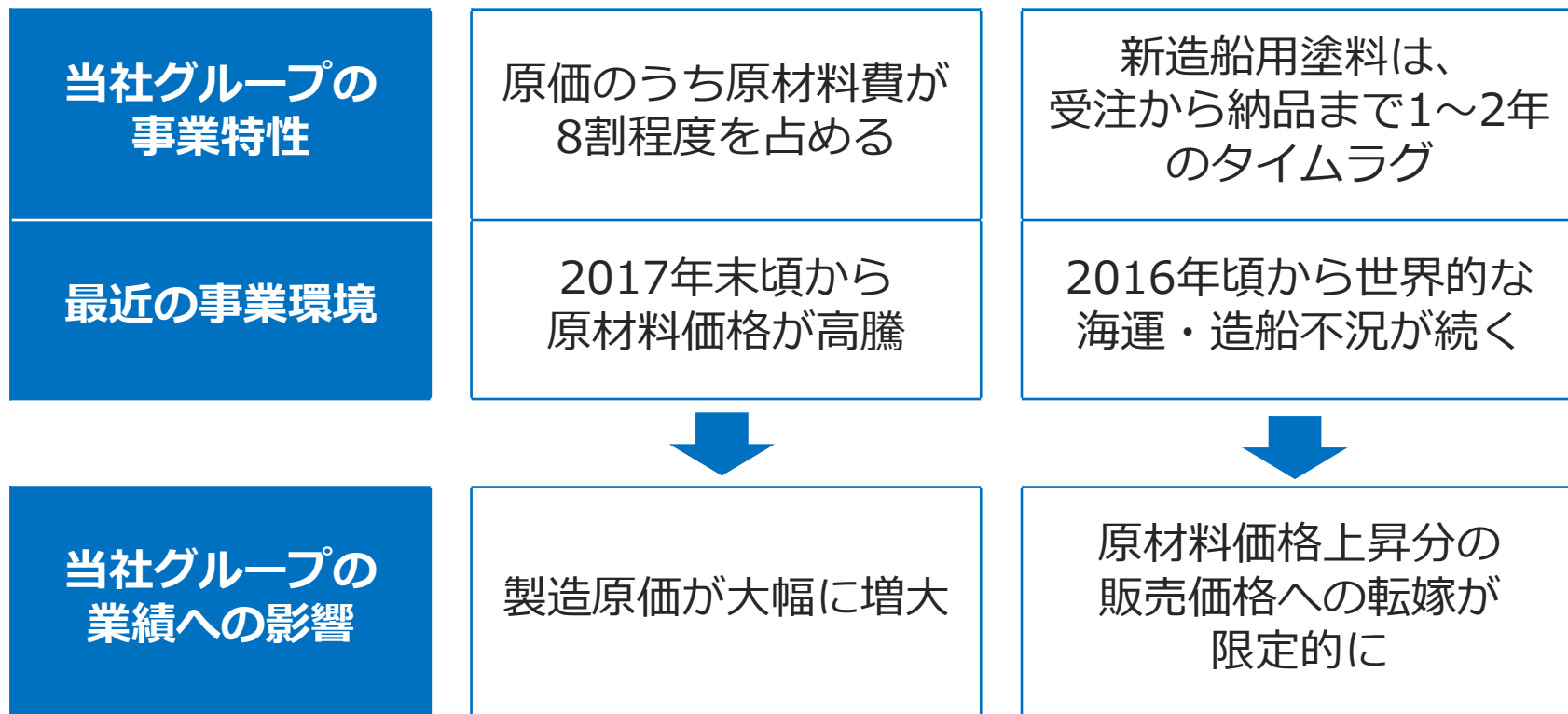
	2017年度 上期		2018年度 上期		増減額	増減率
売上高	39,855	100.0%	43,170	100.0%	+3,314	+8.3%
売上原価	27,711	69.5%	33,220	77.0%	+5,508	+19.9%
売上総利益	12,144	30.5%	9,950	23.0%	-2,194	-18.1%
販売管理費	9,859	24.7%	10,187	23.6%	+328	+3.3%
営業利益	2,285	5.7%	△237	△0.6%	-2,522	—
経常利益	2,465	6.2%	△64	△0.2%	-2,530	—
税金等調整前当期純利益	2,466	6.2%	△46	△0.1%	-2,513	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,467	3.7%	△505	△1.2%	-1,973	—

	2017年度 上期	2018年度 上期	増減額	増減率
減価償却費	850	851	+0	+0.0%
研究開発費	919	924	+4	+0.5%
国産ナフサ価格 (円/kl)	37,600	51,100	+13,500	+35.9%

◆為替レート (単位：円)

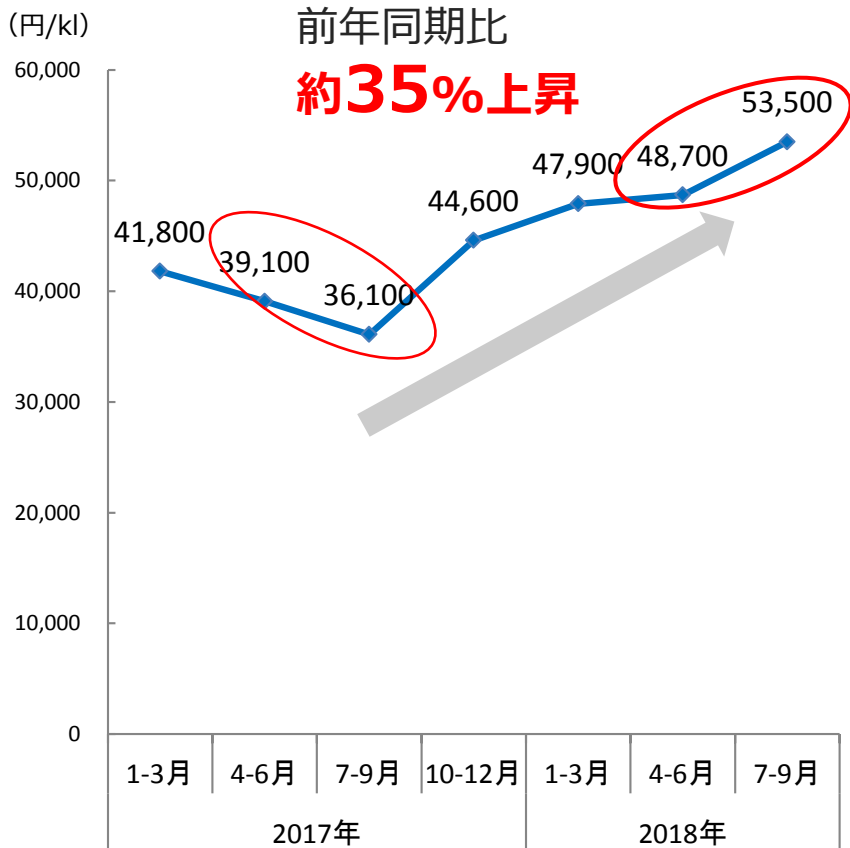
米ドル	112.37	108.68	-3.69	-3.3%
ユーロ	121.64	131.64	+10.00	+8.2%
人民元	16.39	17.09	+0.70	+4.3%
ウォン	0.0987	0.1012	+0.00	+2.5%

※2018年度上期の増収額33.1億円のうち為替要因は+約9.4億円



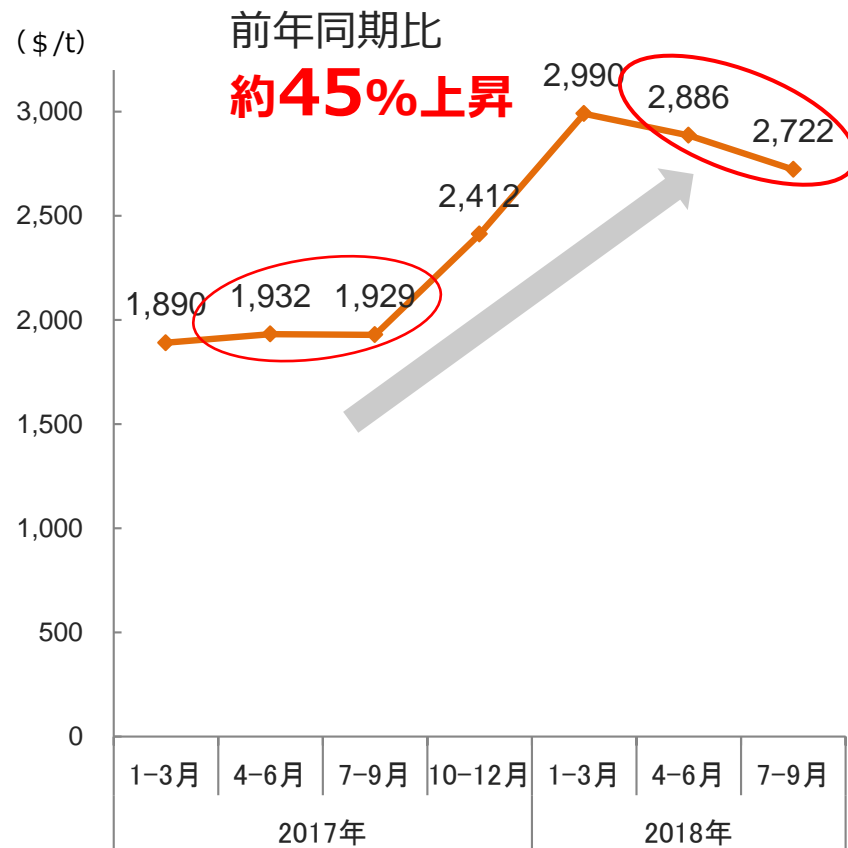
原価率が大幅に上昇し、収益を圧迫

国産ナフサ



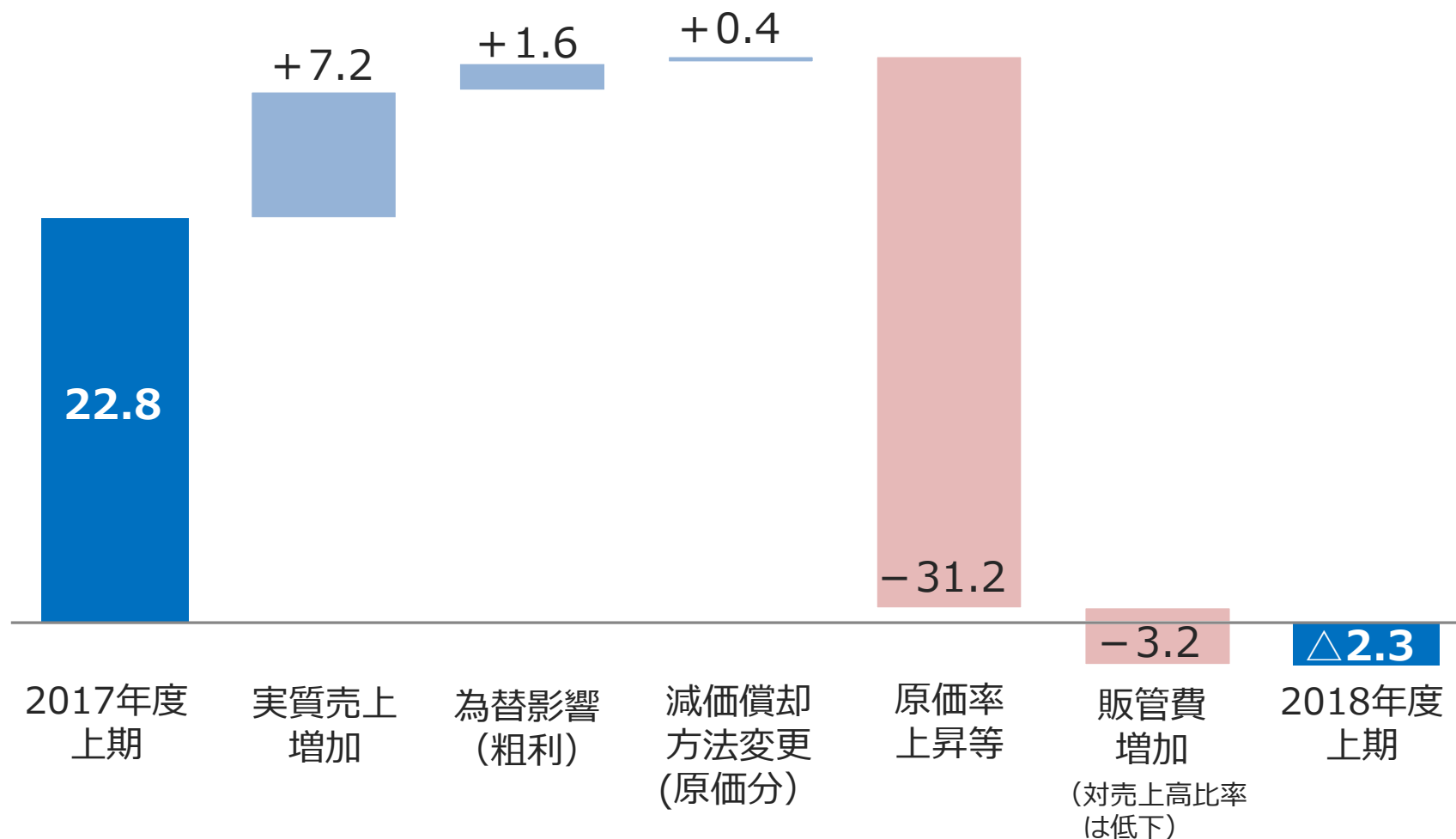
出所：財務省

エポキシ



出所：ICIS

(単位：億円)

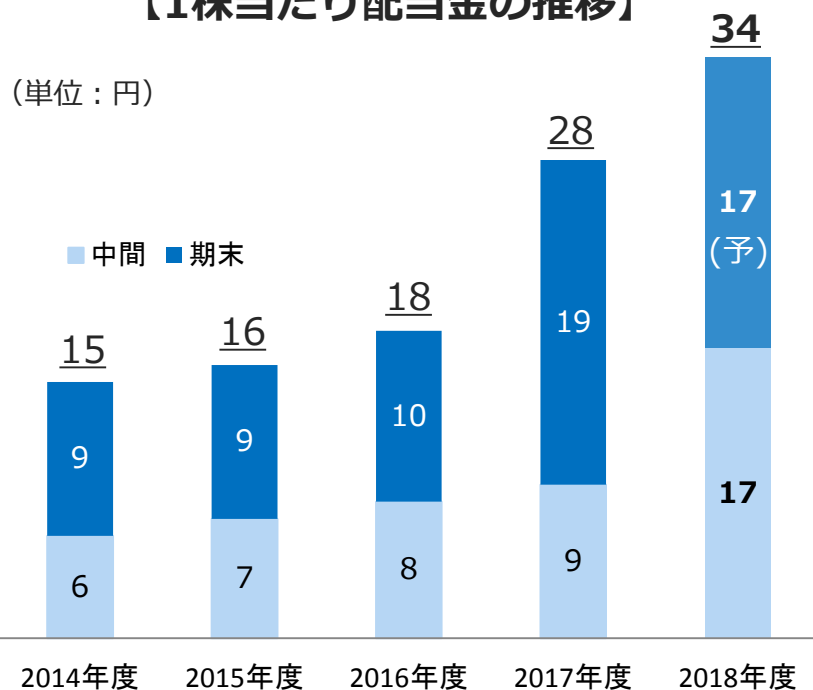


新 中期経営計画における株主還元方針と当上期の実績

配 当

自己資本配当率**3%**かつ
連結配当性向**30%**を下回らない
水準で実施

【1株当たり配当金の推移】

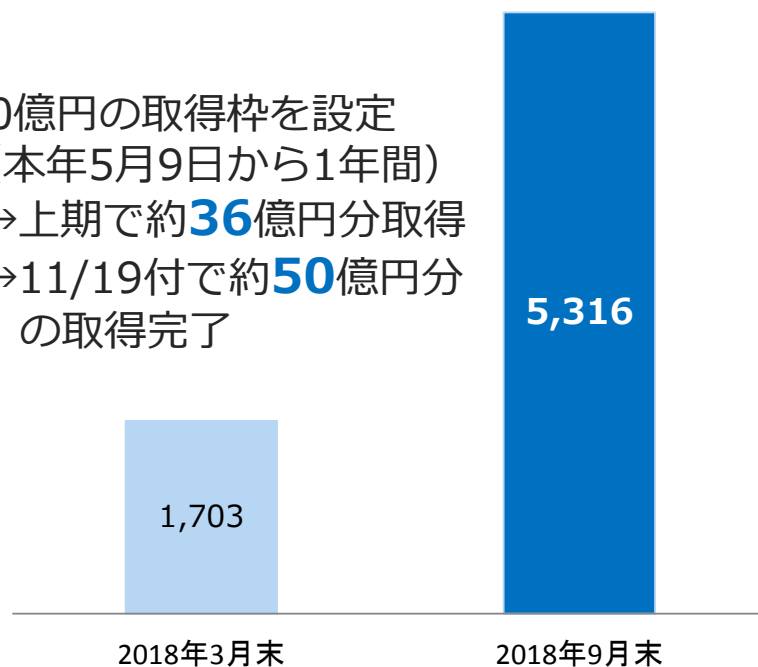


自己株式取得

2020年度までの3年間で
100~150億円の機動的な
自己株式取得を実施

【自己株式の残高】

50億円の取得枠を設定
(本年5月9日から1年間)
→上期で約**36**億円分取得
→11/19付で約**50**億円分
の取得完了



連結貸借対照表の概要

	2017年度末	2018年度 上期末	増減額	主な変動
流動資産	87,252	80,412	-6,839	現預金-5,625
有形固定資産	27,049	26,226	-822	建物及び構築物-504
無形固定資産	1,482	1,438	-43	
投資その他の資産	9,985	10,030	+45	
資産合計	125,769	118,108	-7,661	
流動負債	39,292	38,175	-1,117	短期及び一年内長期借入金 -1,186
固定負債	5,381	5,990	+609	長期借入金+693
負債合計	44,674	44,166	-508	
純資産合計	81,094	73,942	-7,152	自己株式(増加)-3,613 利益剰余金-1,750
現預金	33,750	28,125	-5,625	
自己資本比率	59.7%	57.9%	-1.8pt	

	2017年度 上期	2018年度 上期	増減額	主な変動
営業活動による キャッシュ・フロー	2,112	1,469	-642	税金等調整前当期純利益 -2,513 法人税等の支払額の減少 +819
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,832	△ 1,271	+561	固定資産の取得による支出 +322
財務活動による キャッシュ・フロー	△335	△ 5,097	-4,761	自己株式の取得による支出 -3,627 短期借入金の純増減額-649
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△417	△ 469	-52	
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	△473	△ 5,368	-4,895	
現金及び現金同等物の 期首残高	28,403	25,279	-3,123	
現金及び現金同等物の 期末残高	27,929	19,911	-8,018	

2. 地域別・分野別の概況

コンテナ用塗料の販売増により中国で大幅増収の一方、
新造船主体の韓国は大幅減収

原材料価格高騰の影響により全ての地域で減益に

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	調整	合計
2017年度 上期	売上高	17,325	7,623	3,152	5,472	6,282	-	39,855
	セグメント 利益	708	△126	183	807	△34	744	2,285
2018年度 上期	売上高	17,353	11,469	2,267	5,947	6,132	-	43,170
	増減率	+0.2%	+50.5%	-28.1%	+8.7%	-2.4%	-	+8.3%
	セグメント 利益	△46	△571	△599	578	△347	748	△237
	増減額	-755	-445	-783	-229	-313	+3	-2,522

地域別・分野別の売上高

		日本	中国	韓国	東南 アジア	欧州・ 米国	合計
船 舶	2017年度上期	13,970	4,729	3,072	3,130	5,985	30,888
	2018年度上期	13,860	4,877	2,219	3,302	5,828	30,088
	増減率	-0.8%	+3.1%	-27.8%	+5.5%	-2.6%	-2.6%
工 業	2017年度上期	3,190	494	79	2,070	203	6,039
	2018年度上期	3,328	486	47	2,301	157	6,321
	増減率	+4.3%	-1.5%	-40.7%	+11.1%	-22.8%	+4.7%
コンテナ	2017年度上期	-	2,399	-	271	93	2,764
	2018年度上期	-	6,106	-	343	147	6,596
	増減率	-	+154.5%	-	+26.7%	+57.4%	+138.7%
その他	2017年度上期	164	-	-	-	-	164
	2018年度上期	164	-	-	-	-	164
	増減率	-0.2%	-	-	-	-	-0.2%
合 計	2017年度上期	17,325	7,623	3,152	5,472	6,282	39,855
	2018年度上期	17,353	11,469	2,267	5,947	6,132	43,170
	増減率	+0.2%	+50.5%	-28.1%	+8.7%	-2.4%	+8.3%

		2017年度 上期	2018年度 上期	増減 ^{※1}
船舶	新造船	8,239	8,432	+2.3%
	修繕船	4,595	4,308	-6.2%
	PB等 ^{※2}	1,135	1,120	-1.3%
		13,970	13,860	-0.8%
工業	建材	1,913	2,072	+8.3%
	重防食	1,277	1,255	-1.7%
		3,190	3,328	+4.3%
コンテナ		-	-	-
その他		164	164	-0.2%
売上高		17,325	17,353	+0.2%
セグメント利益		708	△46	-755

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 新造船は増収を確保するも、原材料価格上昇分の価格転嫁が進まず
- ◆ 修繕船の一部案件で下期への期ずれが発生

工業

- ◆ 外壁材用を中心に建材が伸長し増収

セグメント利益

- ◆ 船舶の粗利率が大幅に低下
工業は利益率を維持し粗利額が増加するも、全体では大幅減益に

		2017年度 上期	2018年度 上期	増減 ^{※1}
船舶	新造船	2,654	3,026	+14.0%
	修繕船	2,075	1,850	-10.8%
	PB等 ^{※2}	-	-	-
		4,729	4,877	+3.1%
工業	建材	-	-	-
	重防食	494	486	-1.5%
		494	486	-1.5%
コンテナ		2,399	6,106	+154%
その他		-	-	-
売上高		7,623	11,469	+50.5%
セグメント利益		△126	△571	-445

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 新造船市場に底打ち感があり二桁増収となるも、低採算案件が増加
- ◆ 修繕船は、前年同期に発生したバラスト水規制対応入渠需要が剥落

コンテナ

- ◆ 水系塗料への移行期だった前年同期の反動もあり大幅に伸長

セグメント利益

- ◆ 原材料価格上昇の影響はあるものの、コンテナの増収効果で、粗利段階では増益に

		2017年度 上期	2018年度 上期	増減 ^{※1}
船舶	新造船	2,510	1,775	-29.3%
	修繕船	562	444	-20.9%
	PB等 ^{※2}	-	-	-
		3,072	2,219	-27.8%
工業	建材	-	-	-
	重防食	79	47	-40.7%
		79	47	-40.7%
コンテナ		-	-	-
その他		-	-	-
売上高		3,152	2,267	-28.1%
セグメント利益		183	△599	-783

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 主力の新造船市場の縮小が進み競争が激化、大幅な減収に

セグメント利益

- ◆ 原材料価格上昇に加え、貸倒引当金の戻入額減少等で販管費も増加し、損益が大きく悪化
- ◆ 厳しい事業環境を踏まえ、構造改革を推進赤字幅縮小を図る

		2017年度 上期	2018年度 上期	増減 ^{※1}
船舶	新造船	57	87	+52.1%
	修繕船	3,072	3,214	+4.6%
	PB等 ^{※2}	-	-	-
		3,130	3,302	+5.5%
工業	建材	103	212	+106%
	重防食	1,967	2,089	+6.2%
		2,070	2,301	+11.1%
コンテナ		271	343	+26.7%
その他		-	-	-
売上高		5,472	5,947	+8.7%
セグメント利益		807	578	-229

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 大型案件が寄与し修繕船が好調
タイ、インドネシア、マレーシア
において増収

工業

- ◆ 建材はインドネシアで、
重防食はタイ、インドネシアで出荷増

コンテナ

- ◆ マレーシアで拡大

セグメント利益

- ◆ 比較的高収益な修繕船と工業の
売上比率の高さが奏功し利益を確保

		2017年度 上期	2018年度 上期	増減 ^{※1}
船舶	新造船	167	61	-63.4%
	修繕船	5,441	5,339	-1.9%
	PB等 ^{※2}	375	426	+13.5%
		5,985	5,828	-2.6%
工業	建材	-	-	-
	重防食	203	157	-22.8%
		203	157	-22.8%
コンテナ		93	147	+57.4%
その他		-	-	-
売上高		6,282	6,132	-2.4%
セグメント利益		△34	△347	-313

※1.売上高は増減率、セグメント利益は増減額

※2.プレジャーボート、漁船、漁網等

売上高

船舶

- ◆ 欧州では、新造船・修繕船がともに伸び悩む一方、高収益のプレジャーボート向けは好調
- ◆ 修繕船向けは米国でも減収

工業

コンテナ

- ◆ 欧州では工業がふるわず
- ◆ 米国では工業、コンテナともに伸長

セグメント利益

- ◆ 他地域で売上計上する欧州船主向け案件の営業コストを計上するため、従前より赤字基調

3. 通期の見通し

原材料価格の動向等を踏まえ、10月30日付で予想を修正

粗利率は3Qが底で4Qから改善すると想定

政策保有株式の売却を予定、税金等調整前当期純利益は黒字となる見込み

	2017年度実績			2018年度			通期 増減額
	上期	下期	通期	上期実績	下期予想	通期予想	
売上高	39,855	43,124	82,980	43,170	44,829	88,000	+5,019
営業利益	2,285	1,476	3,761	△237	△ 262	△ 500	-4,261
経常利益	2,465	1,447	3,912	△64	△ 135	△ 200	-4,112
税金等調整前 当期純利益	2,466	1,450	3,917	△46	596	550	-3,367
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,467	979	2,447	△505	5	△ 500	-2,947
1株当たり配当金(円)	9.0	19.0	28.0	17.0	17.0	34.0	+6.0

中国は引き続きコンテナ用が牽引し二桁増収を見込む

船舶も増収を確保できる見通し

	2017年度 通期実績	2018年度 通期予想	増減率
日本	34,295	34,000	-0.9%
中国	20,030	24,500	+22.3%
韓国	5,778	5,000	-13.5%
東南アジア	10,909	11,500	+5.4%
欧州・米国	11,967	13,000	+8.6%

船舶	60,055	61,600	+2.6%
工業	12,339	12,500	+1.3%
コンテナ	10,255	13,600	+32.6%
その他	330	300	-9.1%

採算性の確保

- ✓ 値上げ（価格転嫁）交渉の推進
- ✓ 低採算案件の受注抑制

高収益分野へのシフト

- ✓ 修繕船に注力
- ✓ 客船（クルーズ船）案件の開拓
- ✓ 工業用塗料分野の強化
- ✓ 洋上風力発電を含む海洋構造物分野の拡大

コストダウン

- ✓ 原材料調達手法の見直し
- ✓ 製品統廃合
- ✓ 生産体制見直し



www.cmp.co.jp

本説明会および本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

4. 参考資料

社名	中国塗料株式会社 Chugoku Marine Paints, Ltd.
創業	1917（大正6）年5月（創業101年）
資本金	11,626 百万円
代表者	代表取締役社長 植竹 正隆
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（コード：4617）
売上高	（連結）82,980 百万円（2018年3月期）
従業員	（連結）2,283人（2018年9月末時点）
海外拠点 （子会社）	中国、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、 インド、オランダ、英国、ドイツ、ギリシャ、イタリア、 米国等、20ヶ国に22社を展開

拠点・グループ会社



■ 主なグループ会社

大竹明新化学(株)	日本（広島）	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国	CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ
神戸ペイント(株)	日本（兵庫）	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	中国（上海）	CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア	CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H.	ドイツ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	中国（広東）	TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ	CHUGOKU-BOAT ITALY S.P.A.	イタリア
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	香港	P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ
CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd.	台湾	CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd	インド	CMP COATINGS, Inc.	アメリカ

船舶用塗料

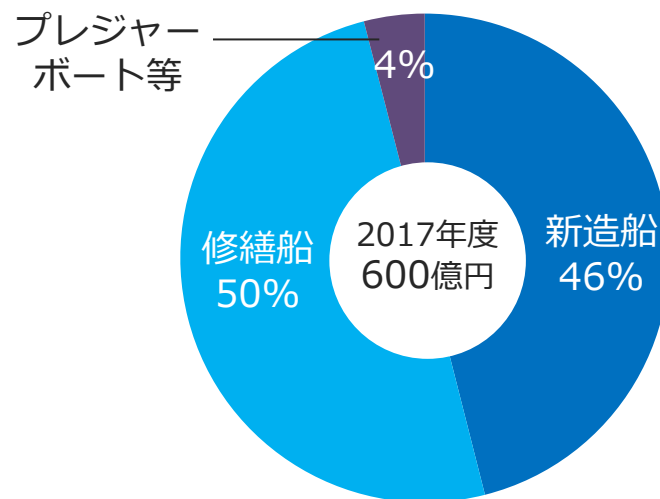
船底部を汚損から護る防汚塗料や、各種タンクを腐食から護る防食塗料など船体のあらゆる部位に応じた製品を供給しています。

日本のみならず、新造船の多くが建造される中国、韓国にも製造拠点を有するほか、欧州から東アジアに至る主要航路沿いにもネットワークを構築するなど、トップクラスのシェアを誇ります。

近年は、船腹過剰を背景に新造船建造需要が弱含みで推移していますが、世界経済の成長と海上荷動きの増加により、中長期的には増加して行くものと思われ、また船腹量の増大に伴う修繕需要の拡大も期待されます。



当社グループの売上構成



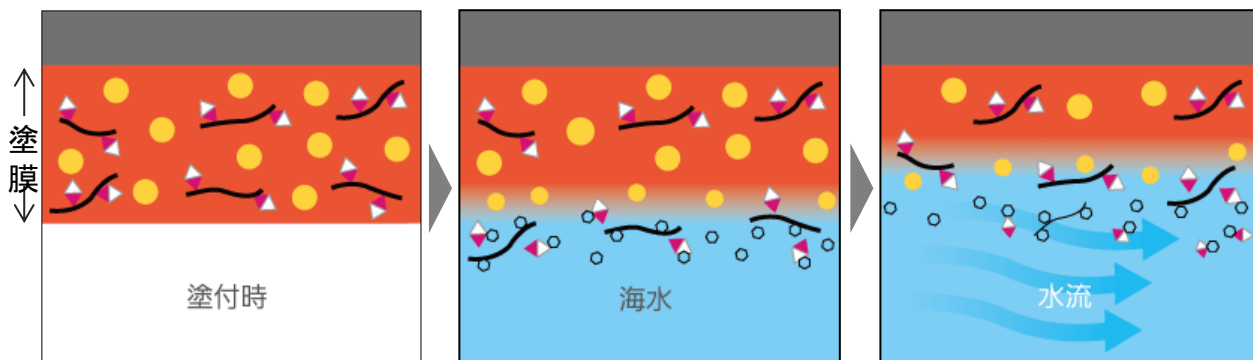
市場規模（世界）

3,000～3,500億円

主なプレイヤー
とシェアJotun（ノルウェー）、
Akzo Nobel（オランダ）、
当社の3社で約70%

加水分解型

加水分解型塗料は石鹼のように表面が溶けて更新されていくため、常に滑らかな塗膜表面を保ち、安定した防汚活性機能を持続することができるので、塗膜厚のコントロールによって長期にわたり高い防汚性能を発揮することができます。現在の船底防汚塗料の主流はこのタイプです。



防汚塗料の塗膜には、加水分解樹脂（高分子ポリマー）と防汚剤が含まれています。

海水中で加水分解して疎水性から親水性へと変化することによって、塗膜表層から少しずつ溶解して防汚成分を徐放しつつ塗膜を更新することができます。

塗膜表面を均一に更新することができるため、長期防汚性能を持続させることができます。

● 防汚剤 ◡ 高分子ポリマー ● 海水中イオン



工業用塗料

船舶用塗料で培った技術を活用し、フローリングや外壁等の建材用塗料をはじめ、フィルム素材・プラスチック製品向け高機能塗料、各種プラントや橋梁等の構造物用重防食塗料といった多様な製品を供給しています。

日本国内のほか、経済成長に伴うインフラ投資が活発な東南アジアの新興諸国が当社の主なマーケットです。

■ フローリング用UV硬化塗料
（国内シェア約49%）



■ 発電所冷却水路用塗料
（国内シェア約73%）



■ フィルム用UV硬化塗料



■ 軌道用樹脂てん充填材



コンテナ用塗料

コンテナボックスの主要生産地である中国を中心に製品を供給しており、世界トップクラスのシェアを確立しています。

世界的に海上コンテナ輸送は増加基調にありますが、コンテナボックスの生産量は海運市況に応じて短期的には大きく変動します。

中国の環境規制強化に伴う塗料の水系化に対しても早くから技術開発を進め、高い品質で市場をリードしています。



E : 環境

製品が持続可能な社会の実現に貢献

【CO2低減と省エネ】

船舶用塗料の主力製品である船底防汚塗料は、フジツボ等の海中生物の付着による表面抵抗の増大を防ぐことで船舶の燃費が向上し、CO2の低減と省エネにつながります。



燃費低減型船底防汚塗料
「SEAFLO NEO Z」

塗膜表面の平滑性を高めることで、水中摩擦抵抗を低減。
優れた燃費低減効果により環境大臣賞などを受賞しました。

【再生可能エネルギー】

海洋開発に関して大学や研究機関との共同研究を推進しており、いくつかの洋上風力発電プロジェクトに塗料メーカーとして参画しています。



【省資源】

塗料には、素材を腐食や劣化から守る「保護」の役割があります。

当社の塗料製品は、鉄やコンクリート、木材等をさびや腐食等から守り損失を低減することで、省資源に貢献しています。



ふっ素樹脂塗料
「フローレックス」



チタン箔防食システム

S : 社会

【地域貢献】

国内外の事業所周辺で様々な活動を行っています。



ごみゼロ大作戦（滋賀）



構外清掃活動（九州工場）



学校への塗料寄付（タイ）



工場見学（マレーシア）

【人材活用（再雇用制度）】

定年（60歳）退職者が最長65歳まで勤務できる再雇用制度を2006年4月からスタートしています。ベテラン社員が保有する技術・技能の次世代への継承や、集積した知識の活用を図っています。

G : ガバナンス

【体制】

- 組織形態：監査役設置会社
- 取締役の任期：1年
- 役員構成：取締役6名うち社外取締役2名（1/3）
監査役4名うち社外監査役2名
- 社外役員（全員が東京証券取引所の定める独立役員）

役 職	氏 名	属 性
社外取締役	上田 耕治	大学院教授
社外取締役	西川 元啓	弁護士
社外監査役	川上 清一	税理士
社外監査役	梶田 滋	公認会計士

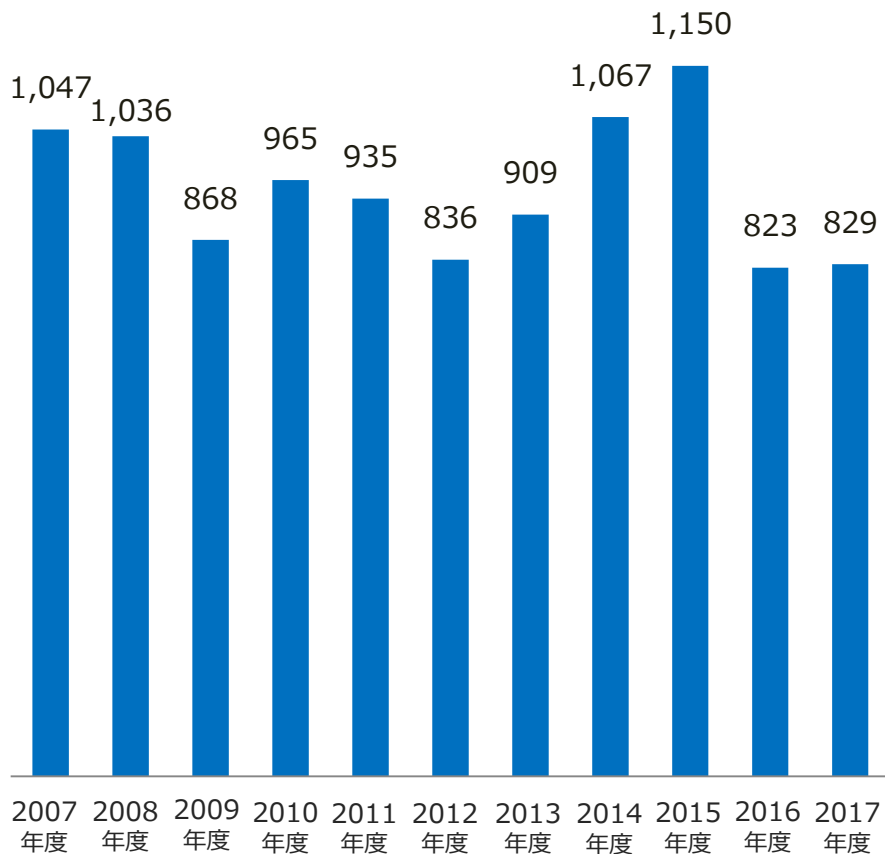
- 任意の委員会：指名・報酬委員会の設置を検討中

【政策保有株式】

縮減を進める方針です。
2018年度上期に一銘柄を売却済みで、
下期には複数銘柄の売却を予定しています。

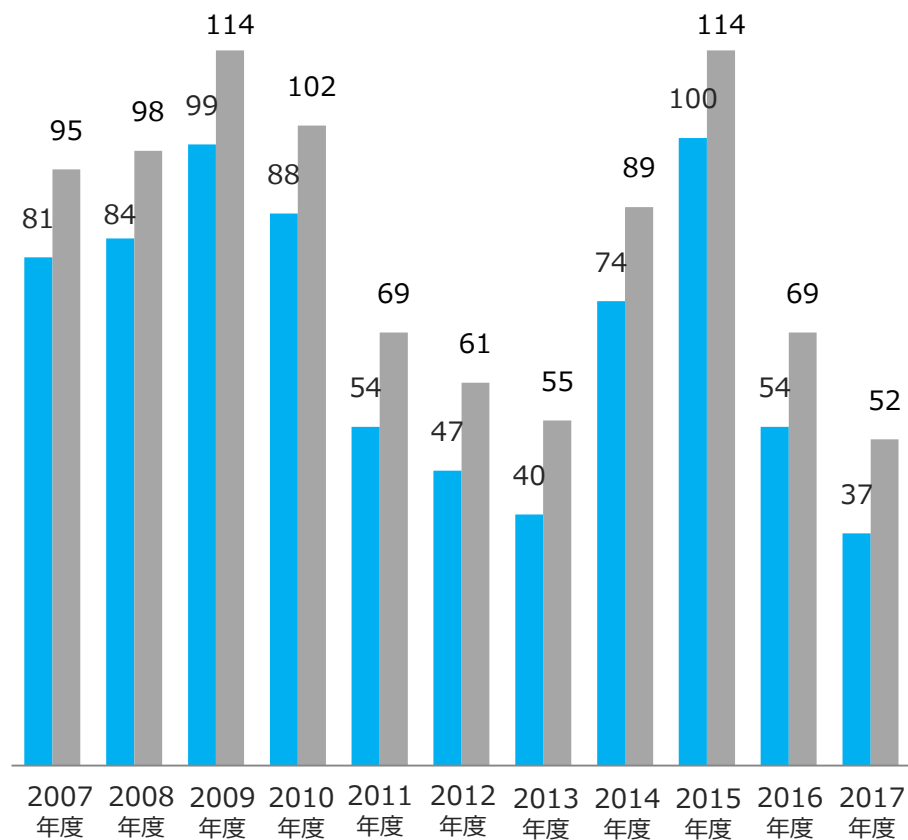
売上高

(単位：億円)



営業利益

(単位：億円)



EBITDA

